

資金繰り・資金調達に関する緊急調査 結果

令和3年5月

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査目的】

長引く新型コロナウイルスの影響における企業の資金繰り・資金調達の現状を把握し、資金繰り・資金調達の支援策を検討するため。

調査時期：令和3年5月13日(木)～5月17日(月)

調査方法：FAXによる送付、回収

Google フォームからの回答受付

調査対象：福井商工会議所の会員事業所より 1,000 件を抽出

回答数：150 件（回答率 15.0%）

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他業種	合計
5名以下	3	2	15	16	15	3	54 (36.0%)
6～20名以内	16	2	8	10	18	1	55 (36.7%)
21名以上	10	4	7	7	12	1	41 (27.3%)
小計	29 (19.4%)	8(5.3%)	30(20.0%)	33 (22.0%)	45(30.0%)	5(3.3%)	150 (100.0%)

【調査結果の概要】

依然として新型コロナウイルスの影響は強く、小規模事業者ほど苦しい業況が続く

①1年前(コロナ禍前)と比較した現在の資金繰りの状況(3頁)

4割超の事業所で前年と比べ資金繰りは苦しく、小規模な事業所ほど資金繰りは悪化の傾向。

②コロナ禍前と比較した今年4月の月間売上状況(4頁)

半数以上の事業所でコロナ禍前より売上が減少している。特に製造業の落ち込み強く。

③直近1年間での借入状況(5頁)

国の無担保無利子融資の利用が最も多く、特に小規模事業者に多い傾向。

④コロナ禍で新たに生じた借入金の規模(6頁)

新たに生じた借入金額は3,000万円までの事業所が6割。

⑤返済の据置期間(7頁)

6割超の事業所で据置がされ、そのほとんどが実質無利子となる3年以内の期間設定。

⑥据置期間の延長検討について(8頁)

現時点では7割超の事業所が据置期間の延長を考えず。

⑦コロナ禍前と比べた借入残高の増減(9頁)

6割超の事業所で借入残高が増加。特に小規模事業者ほど借入残高が増加傾向。

⑧借入金の返済負担(10頁)

7割の事業所では返済の見通しとなったが、小規模事業者は返済に不安の声も。

⑨当面の資金繰りの目途(11頁)

7割超の事業所で新たな借入をせずに資金繰りが行える見込み。

⑩次に資金調達が必要となる時期(12頁)

4割の事業所で年内に新たな資金が必要となる見込み。

⑪財務面での課題(13頁)

7割弱の事業所で新型コロナウイルスの影響による売上低迷が最大の課題。

⑫行政機関などに求めること(14頁)

返済の据置・借入期間の延長や、融資枠・保証枠の拡大など、資金繰り支援を求める意見が多い。

① —1年前（コロナ禍前）と比較した現在の資金繰り状況—

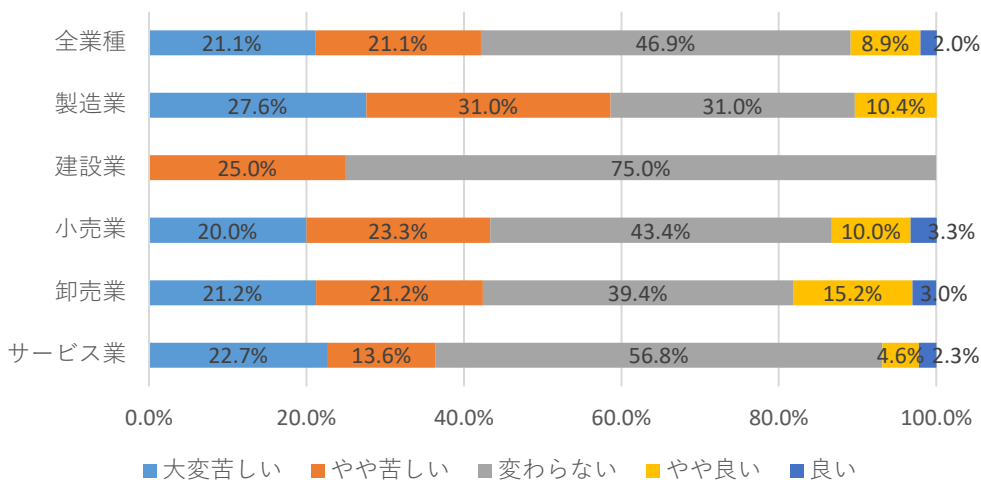
【4割超で資金繰りが依然として悪化、小規模ほど悪化傾向強く】

現在の資金繰りの状況は、1年前（コロナ禍前）と比べ、「大変苦しい」、「やや苦しい」と回答した事業所が合わせて42.2%と4割を超えた。

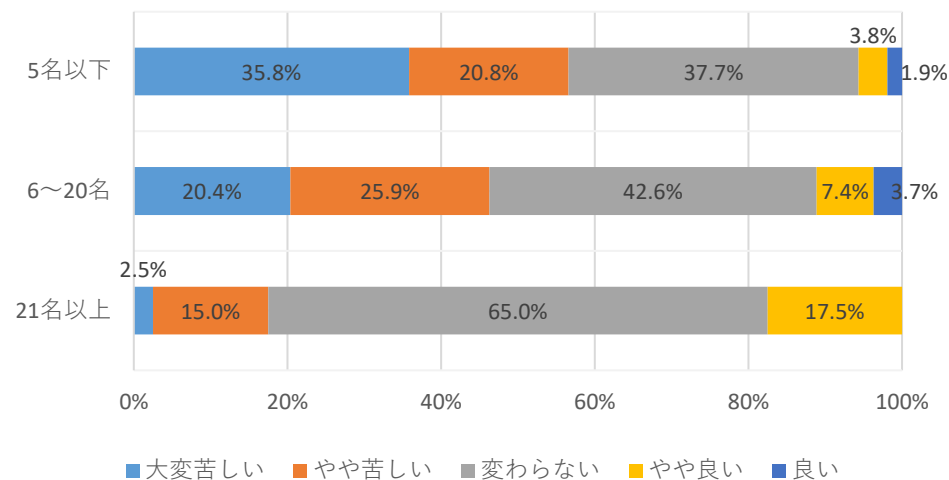
業種別にみると、製造業の資金繰りが最も悪化しており、「大変苦しい」、「やや苦しい」と回答した事業所は合わせて58.6%となった。一方で、建設業では「やや苦しい」とした回答は25.0%にとどまり、業種で差異が見られた。

従業員規模別にみると、従業員数5名以下では「大変苦しい」、「やや苦しい」との回答が合わせて56.6%と半数以上と特に苦しい状況が窺える。また、6～20名でも、「大変苦しい」、「やや苦しい」との回答が合わせて46.3%と半数近く見られた一方で、21名以上では17.5%と回復の様子が窺え、資金繰りでは小規模事業者ほど悪化傾向が強く見られた。

1年前と比べた自社の資金繰り状況
(業種別)



1年前と比べた自社の資金繰り状況
(従業員規模別)

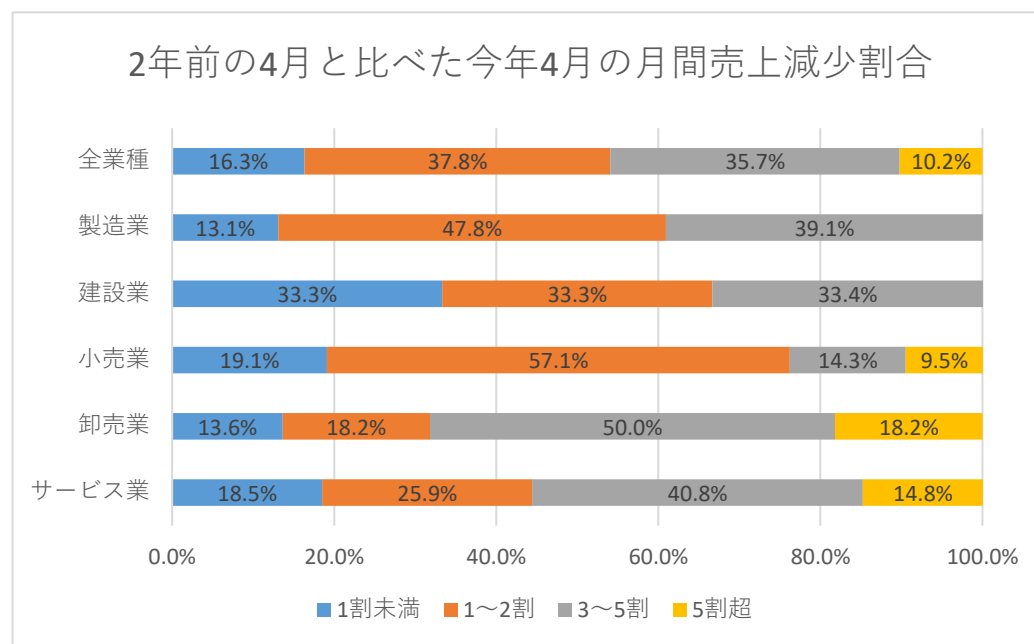
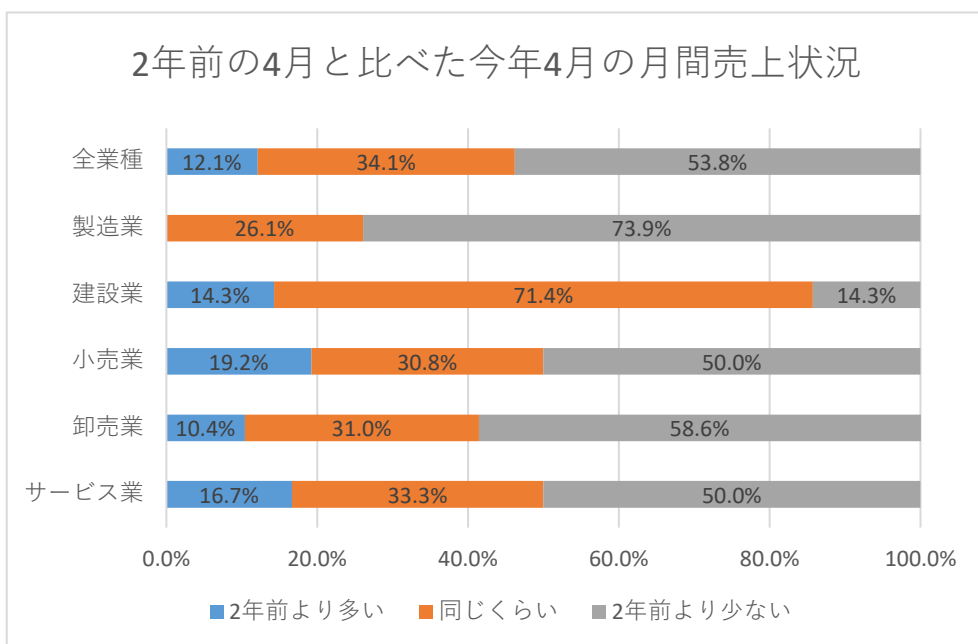


② —コロナ禍前と比較した今年4月の月間売上状況—

【今も半数以上が売上減少中、製造業では7割強が減少】

コロナ禍前の2年前（2019年）の4月と比べた今年（2021年）4月の月間売上状況は、「2年前より少ない」との回答が53.8%と半数以上を占めた。業種別にみると、特に製造業では「2年前より少ない」との回答が73.9%となり7割以上の事業所で売上が落ち込んでいた。また、小売業では、「2年前より少ない」と回答した事業所が半数を占めたが、「2年前より多い」との回答も19.2%あり、コロナ禍による巣ごもり需要を取り込めたかどうかで差が生じたことも考えられる。

尚、「2年前より少ない」とした事業所にどの程度売上が減少したかについて聞いたところ、全業種では「1～2割」との回答が37.8%と最も多く、「3～5割」が35.7%とこれに続いた。卸売業では「3～5割」50.0%、「5割超」18.2%と、他業種と比べ売上の減少割合が最も大きかった。



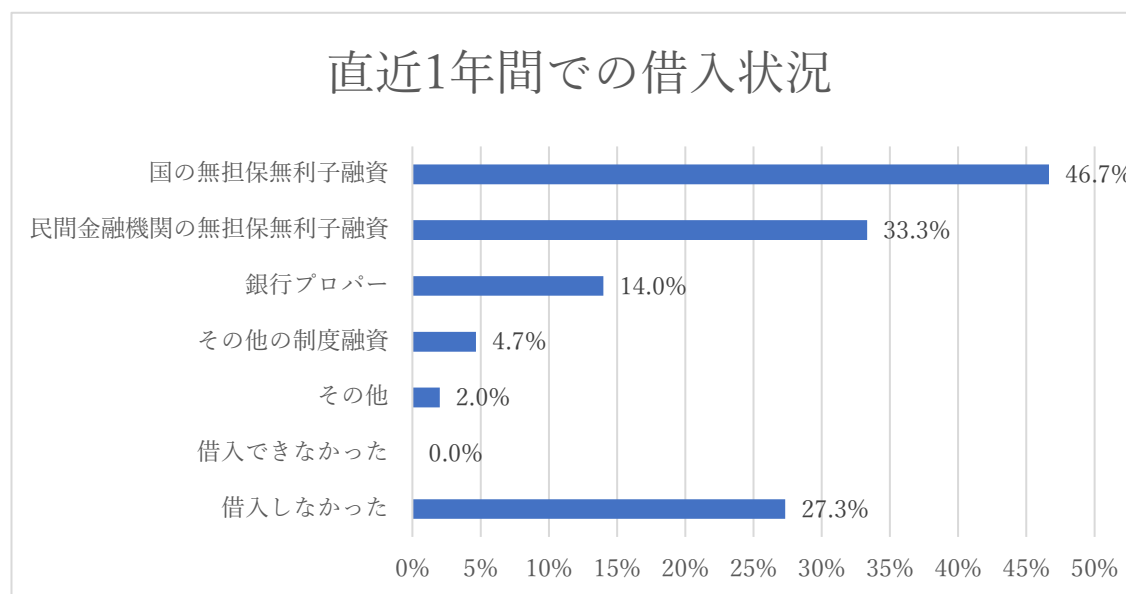
③ 一直近1年間での借入状況

【約半数の事業所が国の無担保無利子融資を利用】

直近1年間での借入状況は、全業種で見ると、「国の無担保無利子融資」の利用が46.7%で最も多く、県の制度で窓口が「民間金融機関の無担保無利子融資」の利用が33.3%でこれに続いた。また、複数の融資を利用した事業所は25.3%だった。コロナ対策の金融支援施策により「借入ができなかった」と回答した事業所はなかった。一方で、借入しなかった事業所も27.3%存在し、事業所によって借入状況に大きな差が生まれているとみられる。

業種別にみると、製造業（55.2%）、小売業（46.7%）では「国の無担保無利子融資」の利用が多く、卸売業では、「国の無担保無利子融資」、「民間金融機関の無担保無利子融資」両方の利用がそれぞれ51.5%、建設業は「民間金融機関の無担保無利子融資」、「銀行プロパー」資金の利用がそれぞれ37.5%と業種で差がみられた。

従業員規模別にみると、「国の無担保無利子融資」の利用は、従業員数5名以下で53.7%、6～20名で45.5%、21名以上は39.0%となり、小規模事業者ほど利用が多い傾向が見られ、国の金融支援施策が上手く機能した様子が窺える結果となった。一方で、「銀行プロパー」資金の利用は、従業員数5名以下で5.6%、6～20名で10.9%、21名以上は29.3%と、小規模事業者ほど利用割合は低かった。



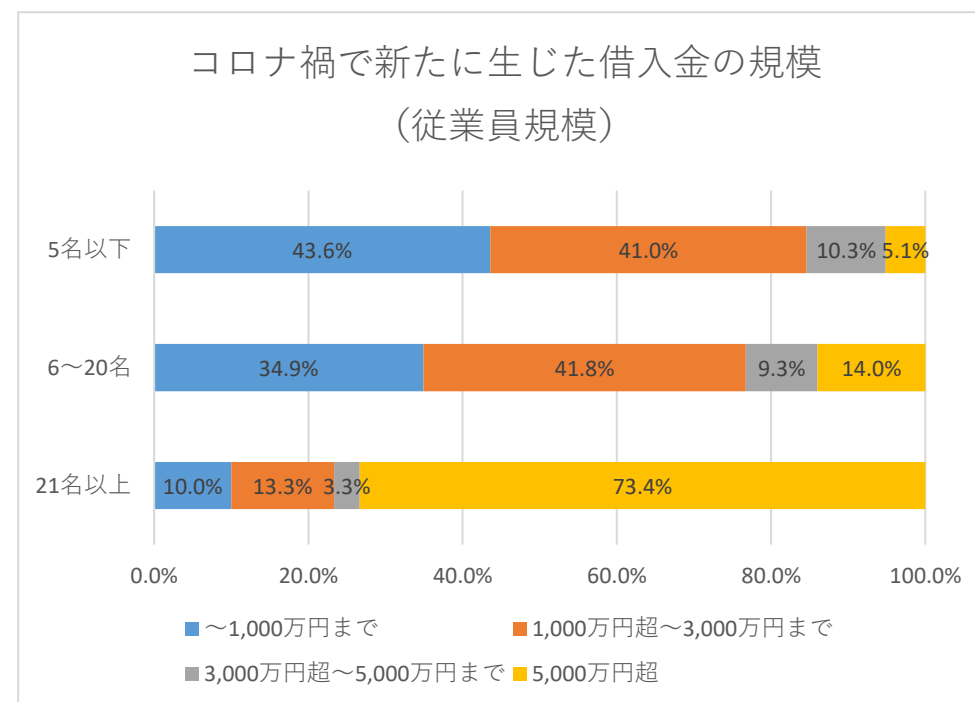
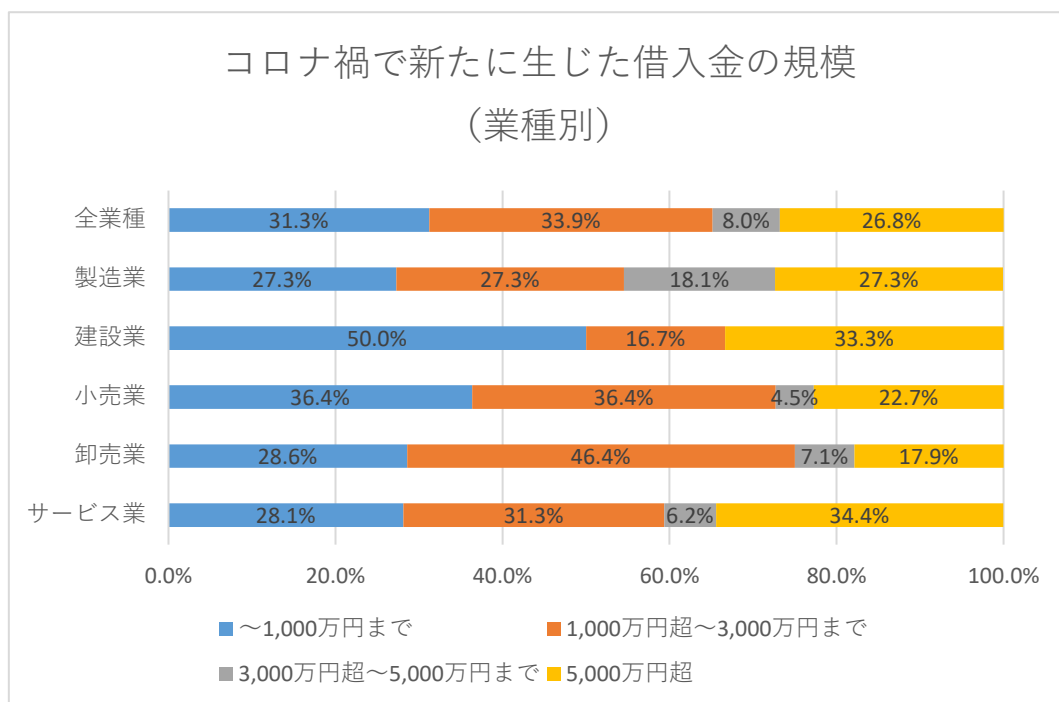
④ —コロナ禍で新たに生じた借入金の規模—

【借入金額は3,000万円までが6割以上】

コロナ禍で新たに生じた借入金の規模は、「1,000万円超～3,000万円まで」が33.9%で最も多い回答となり、「～1,000万円まで」が31.3%、「5,000万円超」の26.8%がこれに続いた。

業種別にみると、資金繰りが苦しいとの回答が約6割を占めた製造業では、「3,000万円超～5,000万円まで」が18.1%、「5,000万円超」が27.3%と、借入金額も他業種と比べ大きかった。他業種と比べ売上減少の幅が小さかった建設業では、借入金額は「～1,000万円まで」との回答が50.0%と最も多かったが、「5,000万円超」との回答も33.3%と他業種と比べて多く、企業間で資金繰りや資金調達に差が生じていることも考えられる。

従業員規模別にみると、従業員数5名以下では、「～1,000万円まで」、「1,000万円～3,000万円まで」が合わせて84.6%と8割以上となったが、6～20名では76.7%、21名以上では23.3%となった。また、21名以上の事業所は「5,000万円超」が73.4%と、規模により借入金額に大きな差が見られた。

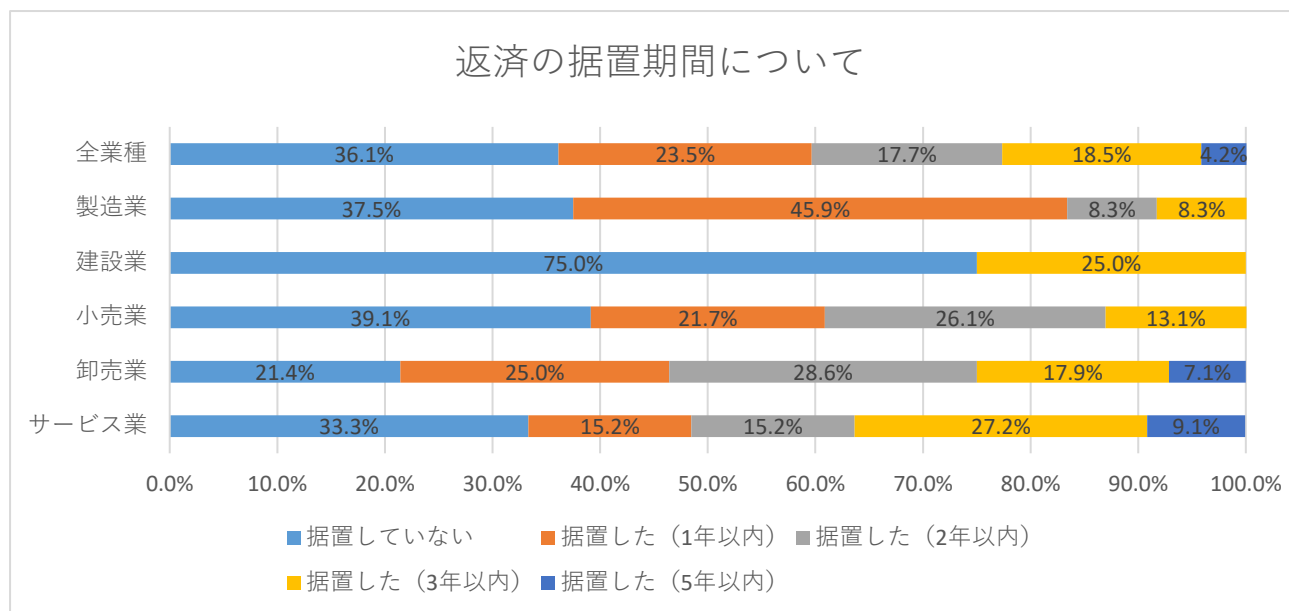


⑤ ー返済の据置期間ー

【6割以上の事業所で据置、そのほとんどが3年以内の設定】

コロナ禍の借入において、返済を据置したのが全体で63.9%もあった。その設定期間は「1年以内」が23.5%、「3年以内」が18.5%、「2年以内」が17.7%となり、コロナ対策の融資において実質無利子となる3年以内の設定がほとんどだった。

業種別にみると、返済据置の割合が最も多かったのは卸売業で78.6%、次いでサービス業の66.7%の順となった。また、製造業は、45.9%と5割弱の事業所が「1年以内」で据置しており、今年中に返済が開始される見込みとなった。尚、サービス業では、「5年以内」が9.1%と、約1割の事業所が長期の据置期間を設定しており、他業種と比べ、当面の返済は厳しくなると考えている事業所が多い傾向が窺えた。



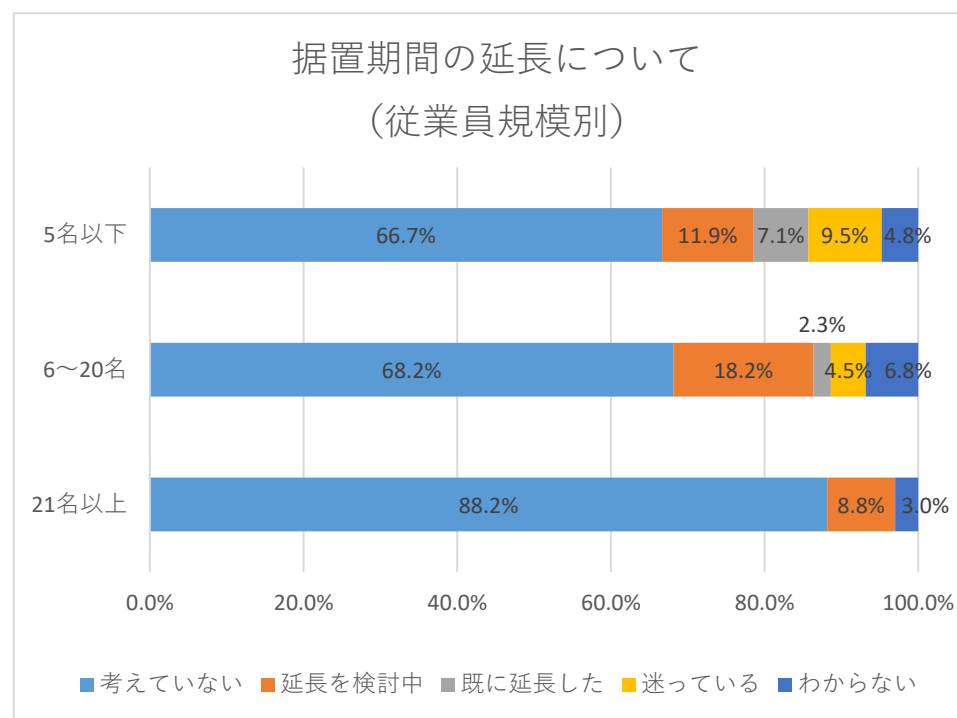
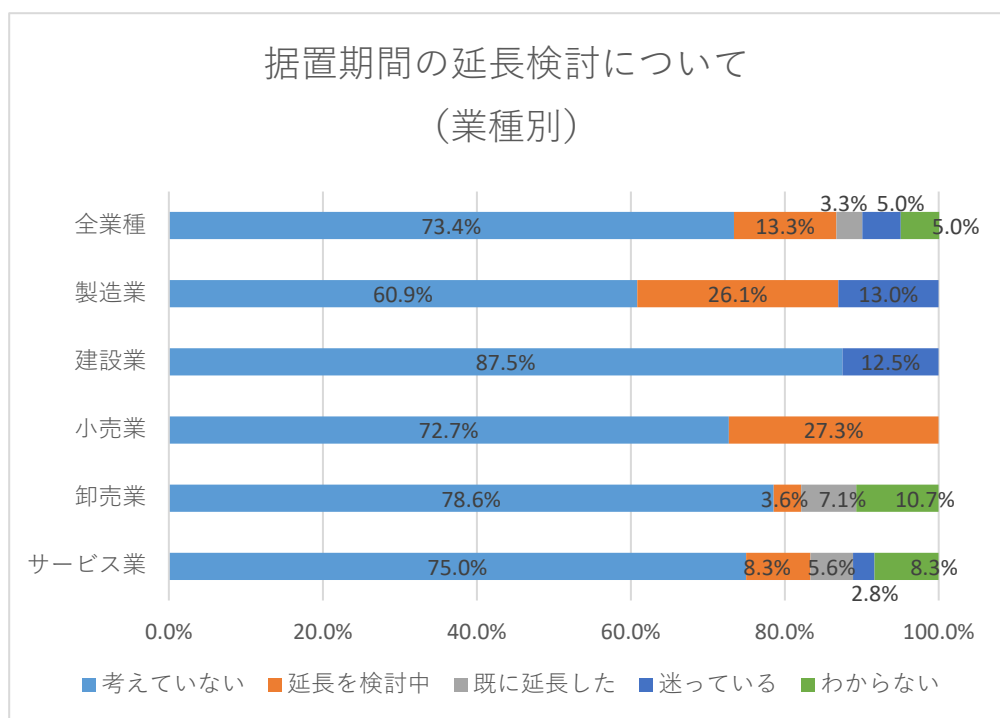
⑥ 一据置期間の延長検討について一

【据置期間の延長については7割超の事業所が今は考えていない】

返済における据置期間の延長検討について、「考えていない」との回答が73.4%だったが、「検討している」が13.3%、「迷っている」も5.0%あった。

業種別にみると、資金繰りが厳しい傾向の製造業では、「延長を検討中」が26.1%、「迷っている」の13.0%とあわせると約4割の事業所が据置期間について悩んでいる状況となった。また、小売業でも「延長を検討中」が27.3%と比較的高く、業種によって差が見られた。

従業員規模別にみると、「延長を検討中」「既に延長した」「迷っている」を合わせた回答では、従業員数5名以下で28.5%、6～20名で25.0%、21名以上で8.8%となり、小規模事業者ほど今後の返済に不安を感じている様子が窺えた。



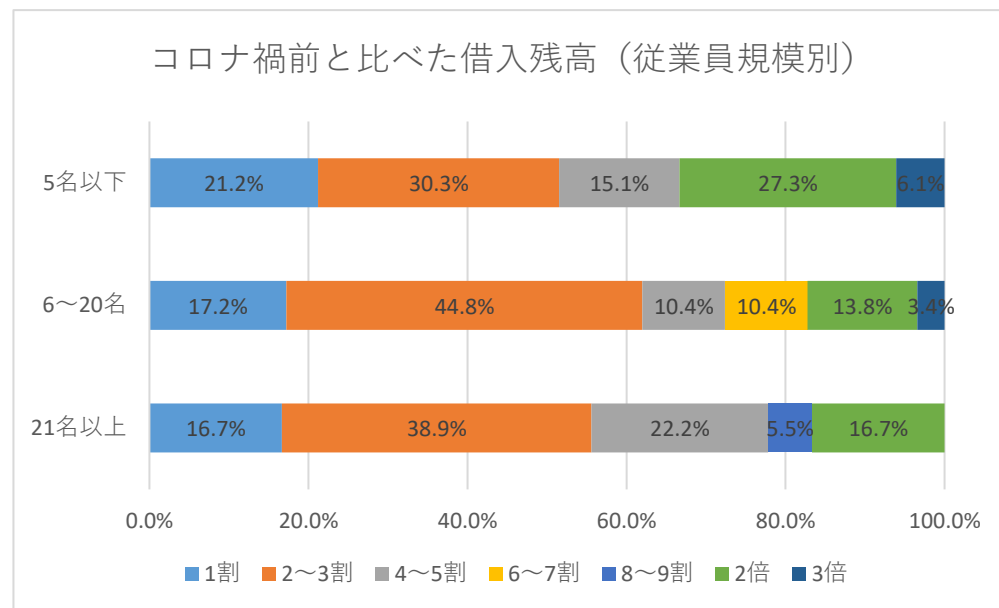
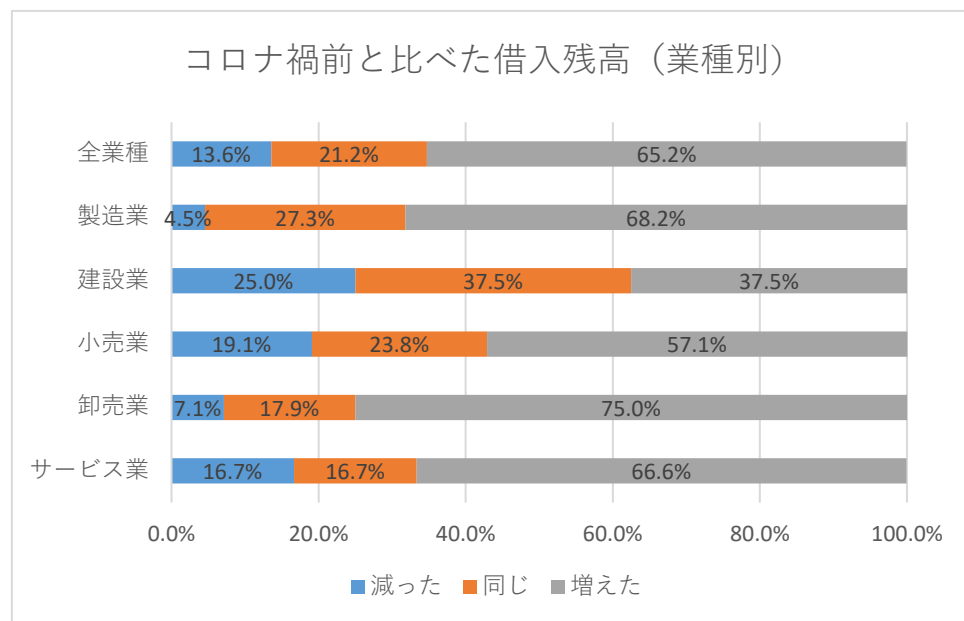
⑦ —コロナ禍前と比べた借入残高の増減—

【6割超の事業所で借入残高が増加】

借入残高が「増えた」との回答が65.2%と、多くの事業所でコロナ禍により借入残高が増加していた。

業種別にみると、卸売業では借入残高が「増えた」との回答は75.0%と4社に3社は借入が増加していた。また、製造業(68.2%)、サービス業(66.6%)も7割近くの事業所で借入残高が増加していた。一方で、借入残高が「減った」との回答は建設業で25.0%、小売業で19.1%、サービス業で16.7%となり、業種で差が見られた。借入残高が「増えた」と回答した事業所に、コロナ前と比べた借入残高の増加割合を聞いたところ、「2~3割」が37.5%と最多で、次に「2倍」が20.0%と続いた。

従業員規模別にみると、借入残高増加割合が「2倍」、「3倍」を合わせた回答は、従業員数5名以下で33.4%と3社に1社は少なくとも借入残高が倍増している結果となり、借入が急激に増加している結果となった。また、6~20名では17.2%、21名以上では16.7%と、小規模事業者ほど急激に借入残高が増加している傾向が見て取れた。



⑧ 一借入金の返済負担一

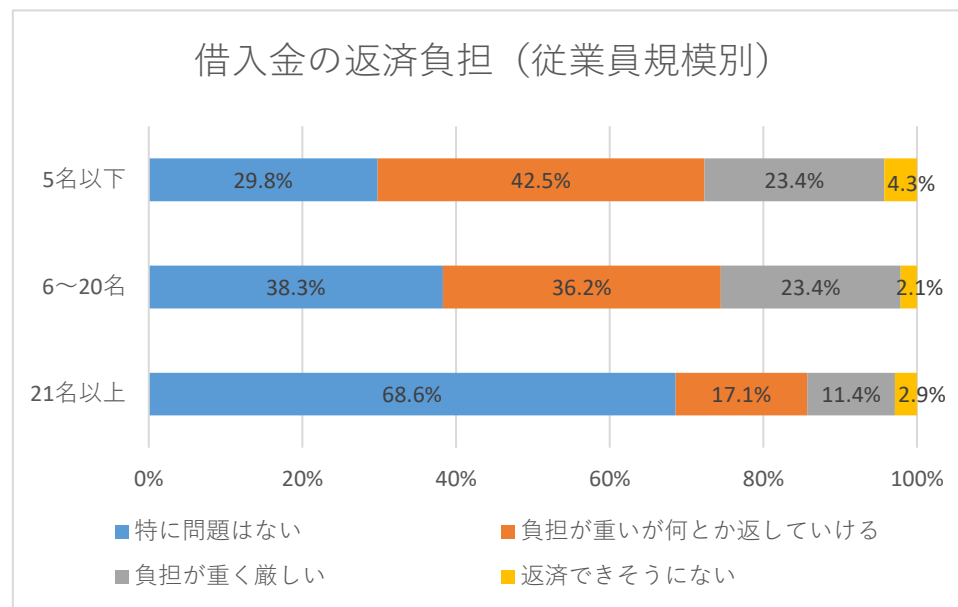
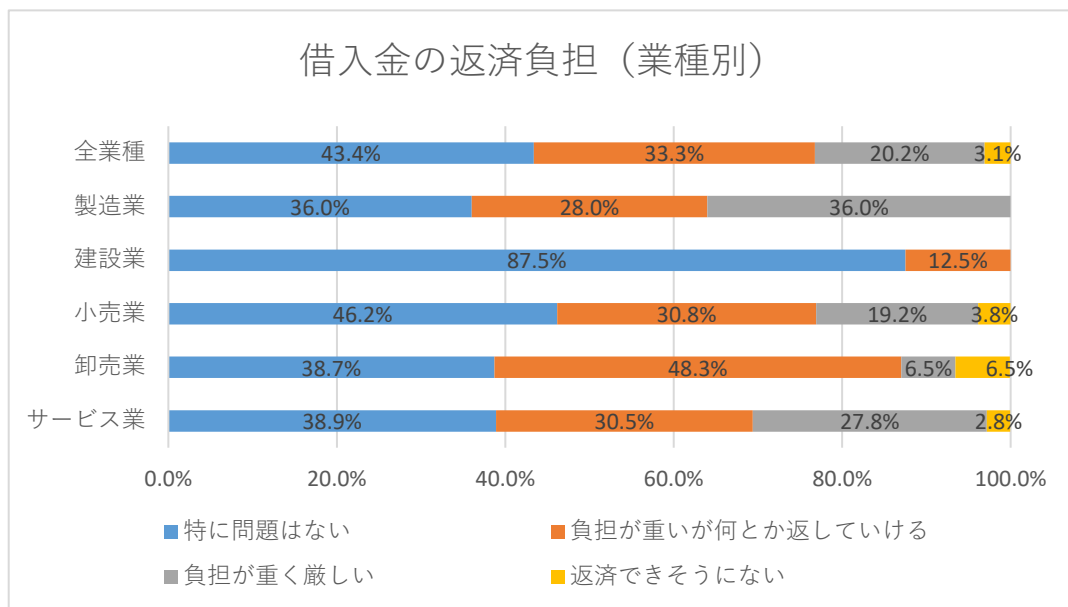
【7割は返済見通しあり、しかし小規模ほど返済に不安】

借入金の返済負担は、「特に問題ない」が43.4%と最も多い回答となり、「返済負担が重いが何とか返していける」の33.3%とあわせて76.7%の事業所が返済していけると回答した一方で、返済の「負担が重く厳しい」が20.2%となり約2割の事業所で返済に不安を感じている様子も窺えた。

業種別にみると、「返済できそうにない」との回答が卸売業で6.5%、小売業で3.8%、サービス業で2.8%見られた。特に新型コロナウイルスの影響を強く受けているサービス業では、返済の「負担が重く厳しい」との回答が27.8%あり、「返済できそうにない」との回答をあわせると3割を超え、今後返済が難しい状況になることが懸念される。

また、先の質問で借入残高が「増えた」事業所と「同じ」事業所に返済の見通しについて聞いたところ、借入残高が「増えた」事業所では、「負担は重く厳しい」、「返済できそうにない」が33.8%で、残高が「同じ」事業所では9.0%となり、返済見通しに大きな差が見られた。

従業員規模別にみると、返済負担は「特に問題はない」との回答は従業員数5名以下で29.8%にとどまったが、21名以上では68.6%となり、小規模事業者ほど今後の返済に不安を抱えている様子が見て取れた。



⑨ 一当面の資金繰りの目途

【製造業・小売業で新たな資金需要の見込み】

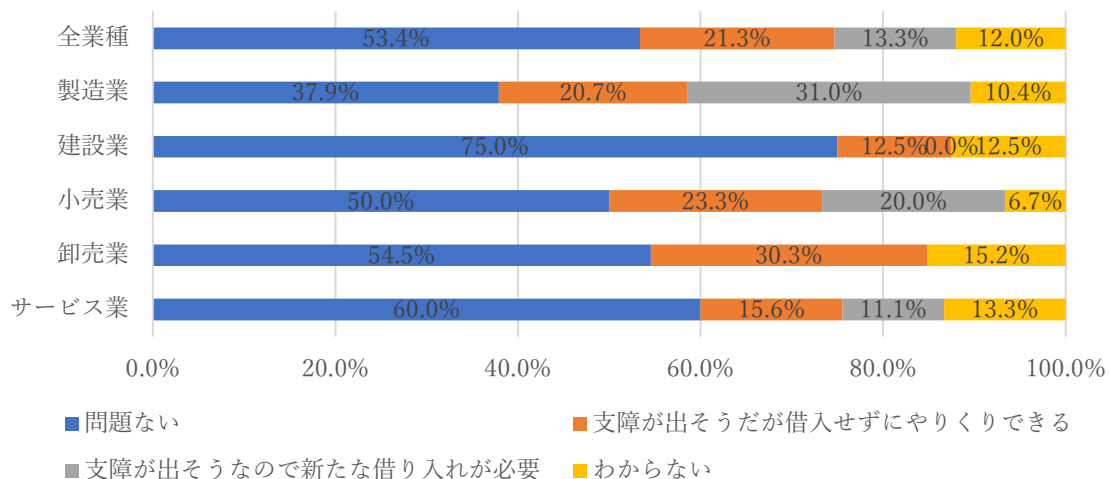
当面の資金繰りの目途について、「問題ない」が53.4%と約半数以上の事業所が回答した。また、「支障が出そうだが借入せずにやりくりできる」の21.3%もあわせると、7割超の事業所が新たな借入をせずに資金繰りを行えるとの回答となった。

業種別にみると、「支障が出そうなので新たな借入が必要」との回答では、資金繰りが苦しいとの回答が多かった製造業がこの設問でも31.0%と最も多く、小売業も20.0%とこれに続き、これらの業種では長引くコロナ禍の影響から売上が落ち込んでおり、事業の持ち直しに時間を要していることが推測される。

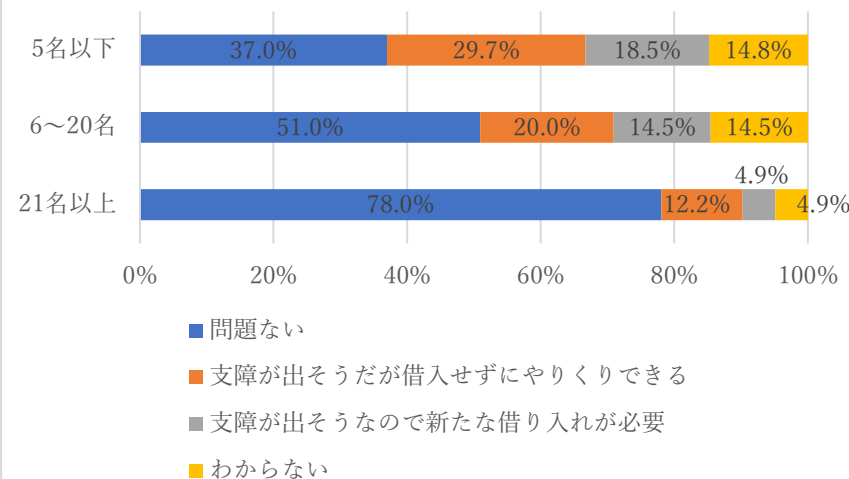
また、借入残高が増えた事業所では、「問題ない」との回答は32.4%にとどまった一方で、借入残高が同じ事業所では72.0%、借入残高が減った事業所では93.8%と、借入残高が増えた事業所では、依然として資金繰りで苦しい状況が続いている状況が浮彫となった。

従業員規模別にみると、従業員数が5名以下の事業所では、当面の資金繰りの目途について「問題ない」が37.0%だったのに対し、6～20名では51.0%、21名以上では78.0%と、小規模事業所ほど今後の資金繰りが厳しくなることが予想された。

当面の資金繰りの目途（業種別）



当面の資金繰りの目途（従業員規模別）

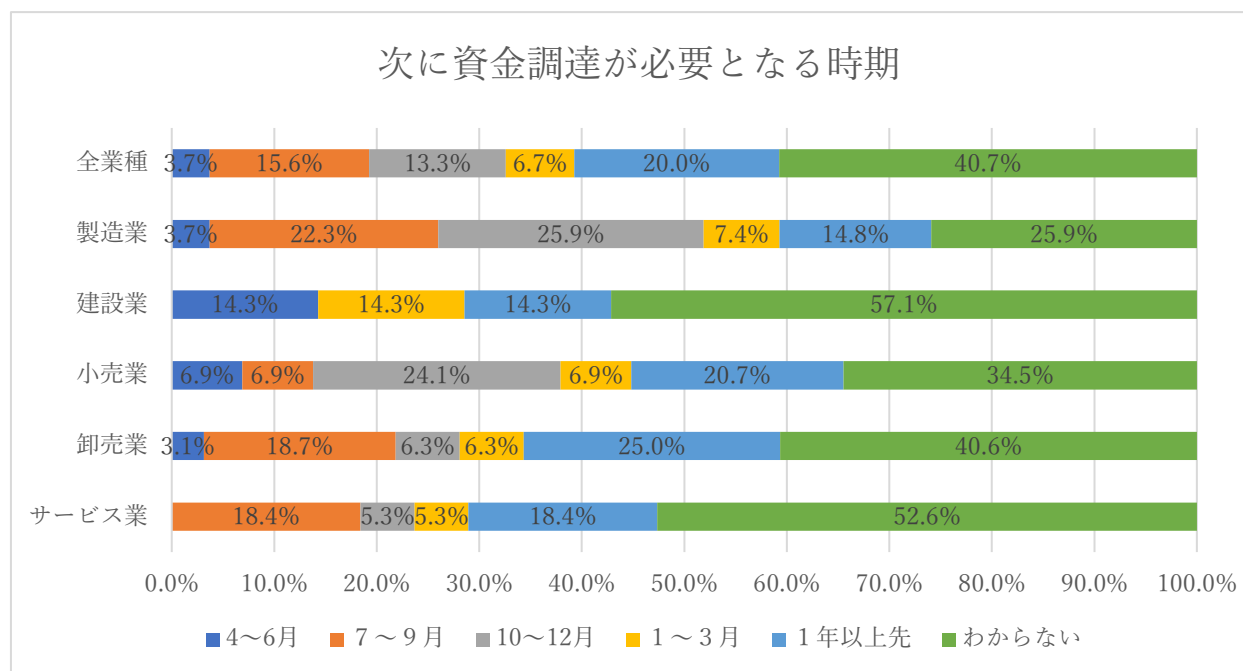


⑩ 一次に資金調達が必要となる時期—

【4割の事業所で年内に新たな資金が必要となる見込み】

次に資金調達が必要となる時期については、「わからない」が40.7%、「1年後」が20.0%と多かったが、残る約4割は、1年以内に新たな資金調達を必要とする結果となった。

業種別にみると、製造業では年内に新たな資金調達が必要となるとの回答が合わせて51.9%で半数以上となった。一方で、「1年以上先」との回答は、卸売業で25.0%、小売業で20.7%と比較的多くの回答があり、業種によって資金調達が必要となる時期に違いが見られた。



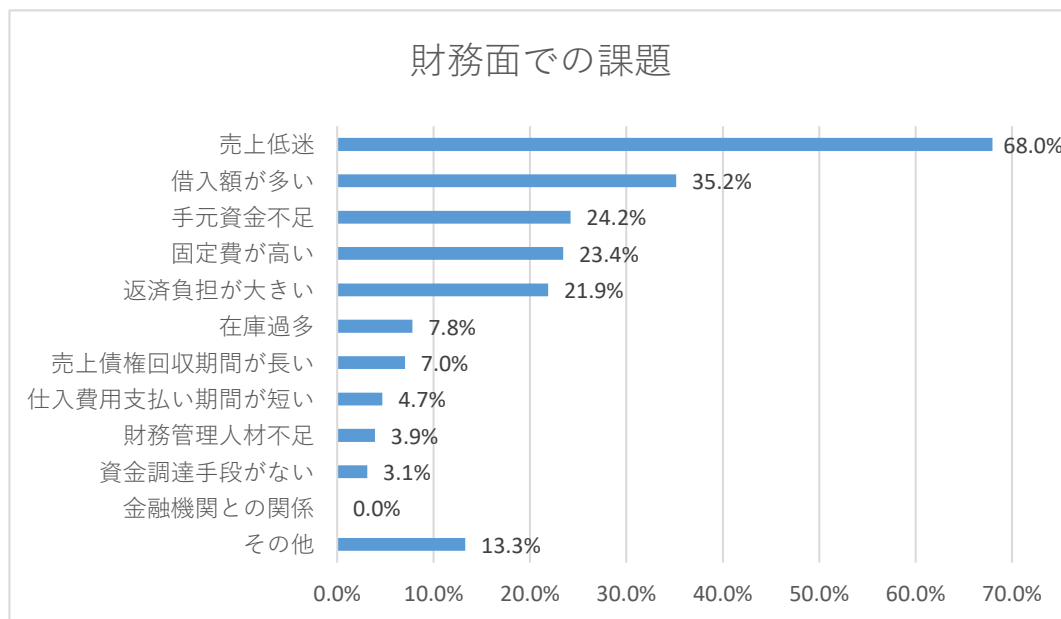
⑪ ー財務面での課題ー

【新型コロナウイルスの影響による売上低迷が最大の課題】

財務面での課題は、新型コロナウイルスの影響による「売上低迷」が68.0%で最も多く、コロナ禍で増加した「借入額が多い」の35.2%との回答がこれに続いた。また、「手元資金不足」が24.2%、「固定費が高い」が23.4%、「返済負担が大きい」が21.9%でこれらも課題としてあげられた一方で、「金融機関との関係」を課題としてあげる事業所はいなかった。

また、その他の課題として、「コロナ禍により顧客の破産や、回収不能等が目立つようになってきた」といった新型コロナウイルスの影響が原因の課題の他にも、「月別売上の波が大きい」、「利益が残らない」、「原料の高騰」が課題にあげられた。

従業員規模別にみると、従業員規模が小さいほど、「売上低迷」、「借入額が多い」、「手元資金不足」を課題としてあげる回答が多くなる傾向が見られた。一方で、従業員数が21名以上の事業所では、「固定費が高い」との回答割合が他の従業員規模と比べて高かった。



	全業種	5名以下	6～20名	21名以上
売上低迷	68.0%	74.5%	67.3%	59.4%
借入額が多い	35.2%	44.7%	32.7%	25.0%
手元資金不足	24.2%	31.9%	24.5%	12.5%
固定費が高い	23.4%	19.1%	18.4%	37.5%
返済負担が大きい	21.9%	27.7%	22.4%	12.5%

⑫ ー行政機関などに求めることー

【融資の拡充や再度の給付金を求める声が多い】

借入・借替などの資金調達・資金繰りにおいて、どのような施策を求めるかについて、下記のような声が寄せられた。中でも融資に関して据置・借入期間の延長や融資枠・保証枠の拡大、今後の積極的な投資に向けた融資を望むなど、融資に関する意見が多く寄せられた。また、先行きが不透明なことから、事業の将来に対する不安の声も聞かれ、昨年度実施された給付金などの実施を再度求める要望も見られた。

行政機関などに求める施策	
●据置・借入期間の延長	●積極的な融資
据置期間の延長措置、借替措置	前年対比増でも売上アップにつながる設備投資に対する補助金があると販路拡大しやすい
借入金据置期間の延長	
返済期間の延長	積極的な攻めの営業による設備投資には長く安い借入をお願いしたい
予想よりコロナが長期になり返済予定を再考する必要がある	●将来への不安
●融資枠・保証枠の拡大	昨年12月に借替をしたが2000万円の借入で手元に500万円しか残らず、それを食いつぶしている状態で、今後資金調達ができるか非常に不安
無利子融資枠を増やしてほしい（担保付でもかまわない）	
保証協会の保証枠の拡大	借入するにもいずれ返済しなければならずまた売上の向上も見込めず今の状況が続けば廃業せざるを得ない
●給付金などの支援	●その他
イベント・外食の自粛ムードは続いておりコロナの収束の兆しがみえず、給付金などをR3年度も継続してほしい。	金は天下の回り物であり企業を生かせばまた税収となって回ってくるので、企業を見捨てないでほしい
給付金制度の充実をお願いしたい	
再度持続化給付金等の支援が必要	ワクチン接種が早く進めば早く経済回復ができる